



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL https://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠山 秀徳
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部マネージング・ (氏名)辻井 彰彦 (TEL)03 (6279)4887
 ディレクター
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,696	1.6	8	—	10	—	12	—
2022年3月期第3四半期	1,669	17.3	△71	—	△23	—	△36	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 12 百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △36 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	0.84	—
2022年3月期第3四半期	△4.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,430	114	8.0
2022年3月期	1,343	102	7.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 114 百万円 2022年3月期 102 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,377	8.7	31	—	22	—	15	—	1.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	14,285,253株	2022年3月期	14,285,253株
2023年3月期3Q	117株	2022年3月期	117株
2023年3月期3Q	14,285,136株	2022年3月期3Q	8,285,136株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響に加え、急激な為替相場の変動に伴うエネルギー価格・原材料等の価格高騰が企業収益を圧迫しており、物価上昇に伴う相次ぐ値上げや景気の先行き不安から消費者の節約志向が更に高まるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは第2四半期より新経営体制がスタートし、スイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店）での共同製造販売体制の強化や外販（催事店舗）の展開等シナジー効果による経営基盤の強化を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,696,869千円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益8,885千円（前年同四半期は71,211千円の営業損失）、経常利益10,553千円（前年同四半期は23,584千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,016千円（前年同四半期は36,859千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、エネルギー価格・原材料等の価格高騰の影響を大きく受けましたが、黒字転換となりました。

スイーツ事業の3社におきましては、洋菓子のヒロタとトリアノン洋菓子店におけるクリスマス商戦の商品企画・共同生産体制を実施し、クリスマス商品完売と売上獲得に努め、また、グループ会社でのシナジー効果による外販（催事店舗）の強化を図りました。洋菓子のヒロタにおきましては、直営店舗によるトリアノンケーキの店舗販売を更に強化し、売上高は伸長しました。ホールセール部門におきましては、地方での販路拡大が進み、スーパーマーケット等における売上が回復基調となり、千葉工場におきましては、共同生産体制のための設備投資を実施しました。

あわ家惣兵衛におきましては、外商は沖縄限定土産「首里城最中」のアイテム数を増やして、引き続き販売数が好調に推移しており、おせち料理用饅頭納品も昨年より大幅に売上高が増加いたしました。

トリアノン洋菓子店におきましては、設備投資による増産体制を整備し、クリスマス商戦における売上獲得やOEMの売上が拡大したことにより、製造原価率が改善し、また販売一般管理費の削減も進みました。

この結果、スイーツ事業（本社費用等を除く）におきましては、売上高は1,689,862千円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は52,792千円（前年同四半期は9,321千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の末日現在の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ86,652千円増加し、1,430,039千円となりました。これは、流動資産において売掛金及び契約資産が151,675千円増加し、現預金が122,195千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ74,636千円増加し、1,315,221千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が108,541千円、未払金23,686千円増加し、固定負債において連結子会社の借入による長期借入金60,247千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,016千円増加し、114,818千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益12,016千円計上したことによるものであります。なお、2022年9月の欠損補填を目的とした減資により、資本金が571,035千円、資本剰余金が642,185千円減少し、繰越利益剰余金が1,213,221千円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,666	432,471
売掛金及び契約資産	216,725	368,400
棚卸資産	100,727	133,263
1年内回収予定の長期貸付金	43,507	10,958
その他	60,956	34,308
流動資産合計	976,582	979,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	—	21,828
機械装置及び運搬具（純額）	—	25,233
その他（純額）	—	26,487
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	288,000	361,549
無形固定資産		
その他	—	198
無形固定資産合計	—	198
投資その他の資産		
敷金及び保証金	63,393	74,193
その他	10,625	11,215
投資その他の資産合計	74,018	85,408
固定資産合計	362,018	447,157
繰延資産		
株式交付費	4,785	3,480
繰延資産合計	4,785	3,480
資産合計	1,343,386	1,430,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,912	240,454
短期借入金	2,900	2,900
1年内返済予定の長期借入金	80,982	82,224
リース債務	18,255	22,012
未払法人税等	8,504	1,986
未払金	136,928	160,614
未払費用	81,703	98,633
その他	9,344	828
流動負債合計	470,530	609,654
固定負債		
長期借入金	516,052	455,805
リース債務	41,654	34,690
繰延税金負債	50,804	57,384
資産除去債務	31,127	31,127
長期未払金	130,414	126,559
固定負債合計	770,053	705,566
負債合計	1,240,584	1,315,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,035	100,000
資本剰余金	1,006,373	364,187
利益剰余金	△1,574,576	△349,338
自己株式	△30	△30
株主資本合計	102,801	114,818
純資産合計	102,801	114,818
負債純資産合計	1,343,386	1,430,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,669,508	1,696,869
売上原価	1,007,206	991,839
売上総利益	662,301	705,030
販売費及び一般管理費	733,513	696,144
営業利益又は営業損失(△)	△71,211	8,885
営業外収益		
受取利息	1,080	437
受取配当金	19	18
有価証券売却益	4,999	—
貸倒引当金戻入額	32,118	—
助成金収入	16,644	4,294
保険解約返戻金	—	1,630
その他	1,501	2,530
営業外収益合計	56,364	8,911
営業外費用		
支払利息	6,700	5,938
株式交付費	1,838	1,305
その他	198	—
営業外費用合計	8,737	7,243
経常利益又は経常損失(△)	△23,584	10,553
特別利益		
固定資産売却益	—	10,028
特別利益合計	—	10,028
特別損失		
減損損失	11,466	—
特別損失合計	11,466	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,050	20,582
法人税、住民税及び事業税	1,818	1,986
法人税等調整額	△9	6,579
法人税等合計	1,808	8,566
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,859	12,016
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,859	12,016

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,859	12,016
四半期包括利益	△36,859	12,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,859	12,016

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっておりますが、前連結会計年度末において債務超過を解消したことにより、2022年6月30日に猶予期間入り銘柄から解除されました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間において8,885千円の営業利益を計上したものの、前連結会計年度末まで営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを継続していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、第2四半期より新経営体制のもと、引き続き既存事業の収益力向上とスイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店）でのシナジー効果を更に増強して、3社工場における共同製造体制の強化や生産協力体制による生産品目の変更・新商品開発・営業力の強化・新たな外販（催事店舗）を積極的に出店することにより、売上の拡大を図ってまいります。また、経費削減を目的としたグループ会社管理部門の統合も進めております。エネルギー価格・原材料価格の高騰や主要原材料である鶏卵の供給不足による調達難等により依然として厳しい状況ではありますが、現段階での既存事業における収益力の向上についての具体的な対応策は以下のとおりであります。

スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、1年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、引き続き好調であるグループ会社からの仕入販売を継続し、バレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントの販促を強化することにより売上拡大を図ってまいります。ホールセール部門におきましては、フロズンチルドシュークリームの全国各地への販路拡大と新チャネルの開拓による売上獲得に注力します。千葉工場におきましては、設備投資による焼き菓子生産を強化してまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、イベント販売促進の強化と引き続きグループ会社とのシナジー効果による外販（催事店舗）の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、イベント販売促進の強化と引き続きグループ会社とのシナジー効果や設備投資による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでまいります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① 店舗・外販（催事店舗）でのバレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントの強化
- ② グループ会社協力体制による外販（催事店舗）の拡大
- ③ フロズンチルドシュークリームの全国各地への販路拡大
- ④ グループ会社とのシナジー効果による千葉工場での焼き菓子生産の強化

(あわ家惣兵衛)

- ① 店舗・外販（催事店舗）でのバレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントの強化
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場とのシナジー効果による製造原価率の低減
- ③ グループ会社協力体制による外販（催事店舗）の販路拡大

(トリアノン洋菓子店)

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による製造原価率の低減及び営業力の強化
- ② グループ会社協力体制による外販（催事店舗）の販路拡大とイベント販売促進の強化
- ③ 工場の設備投資による生産効率の向上
- ④ 三鷹店喫茶部門の営業再開によるモデル店舗の構築

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、2022年6月29日の定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され2022年9月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額671,035,332円のうち571,035,332円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円としました。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額669,753,332円を全額減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を0円としました。

3. 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1. 上記2. の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、これらの減少により生じるその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,213,221,293円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,213,221,293円

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定をしており、今後も当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっておりますが、前連結会計年度末において債務超過を解消したことにより、2022年6月30日に猶予期間入り銘柄から解除されました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間において8,885千円の営業利益を計上したものの、前連結会計年度末まで営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを継続していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、第2四半期より新経営体制のもと、引き続き既存事業の収益力向上とスイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店）でのシナジー効果を更に増強して、3社工場における共同製造体制の強化や生産協力体制による生産品目の変更・新商品開発・営業力の強化・新たな外販（催事店舗）を積極的に出店することにより、売上の拡大を図ってまいります。また、経費削減を目的としたグループ会社管理部門の統合も進めております。エネルギー価格・原材料価格の高騰や主要原材料である鶏卵の供給不足による調達難等により依然として厳しい状況ではありますが、現段階での既存事業における収益力の向上についての具体的な対応策は以下のとおりであります。

スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、1年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、引き続き好調であるグループ会社からの仕入販売を継続し、バレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントの販促を強化することにより売上拡大を図ってまいります。ホールセール部門におきましては、フロズンチルドシュークリームの全国各地への販路拡大と新チャネルの開拓による売上獲得に注力します。千葉工場におきましては、設備投資による焼き菓子生産を強化してまいります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、イベント販売促進の強化と引き続きグループ会社とのシナジー効果による外販（催事店舗）の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、イベント販売促進の強化と引き続きグループ会社とのシナジー効果や設備投資による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでまいります。

（洋菓子のヒロタ）

- ① 店舗・外販（催事店舗）でのバレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントの強化
- ② グループ会社協力体制による外販（催事店舗）の拡大
- ③ フロズンチルドシュークリームの全国各地への販路拡大
- ④ グループ会社とのシナジー効果による千葉工場での焼き菓子生産の強化

（あわ家惣兵衛）

- ① 店舗・外販（催事店舗）でのバレンタインデー、ひな祭り、ホワイトデー等イベントの強化
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場とのシナジー効果による製造原価率の低減
- ③ グループ会社協力体制による外販（催事店舗）の販路拡大

（トリアノン洋菓子店）

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による製造原価率の低減及び営業力の強化
- ② グループ会社協力体制による外販（催事店舗）の販路拡大とイベント販売促進の強化
- ③ 工場の設備投資による生産効率の向上
- ④ 三鷹店喫茶部門の営業再開によるモデル店舗の構築

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。